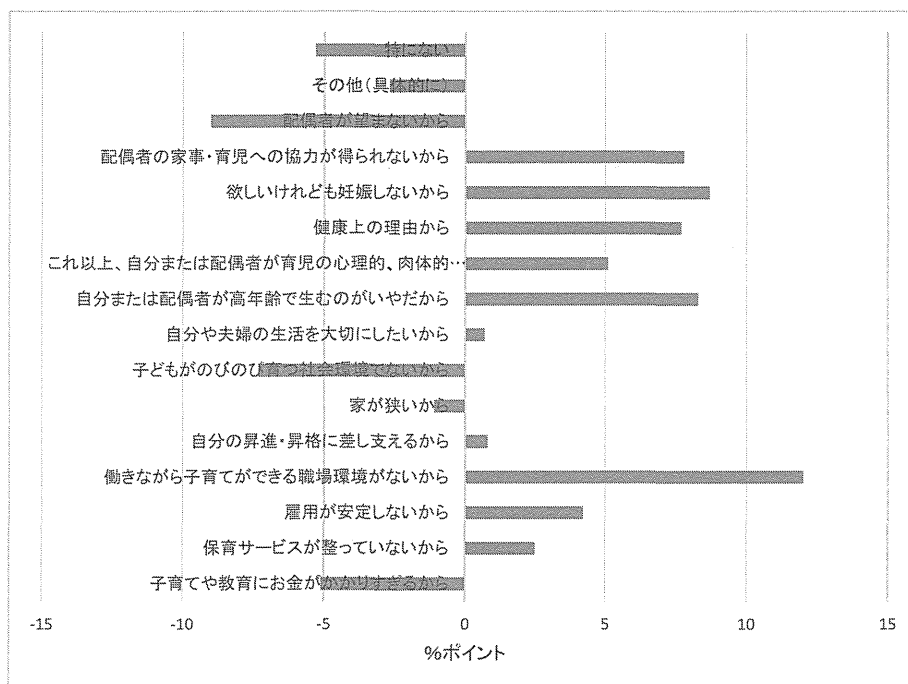


出典：図表3，4とも内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」（2011年）

http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2011/23webhonpen/html/b1_s2-1-4.html より作成

図表5 子どもを増やしたくない理由



注：男性の理由%－女性の理由%で計算している。そのため、マイナスの数字は男性の方が女性よりも高いポイントであらわし、プラスの数字は女性の方が男性よりも高いポイントでありことを意味する。

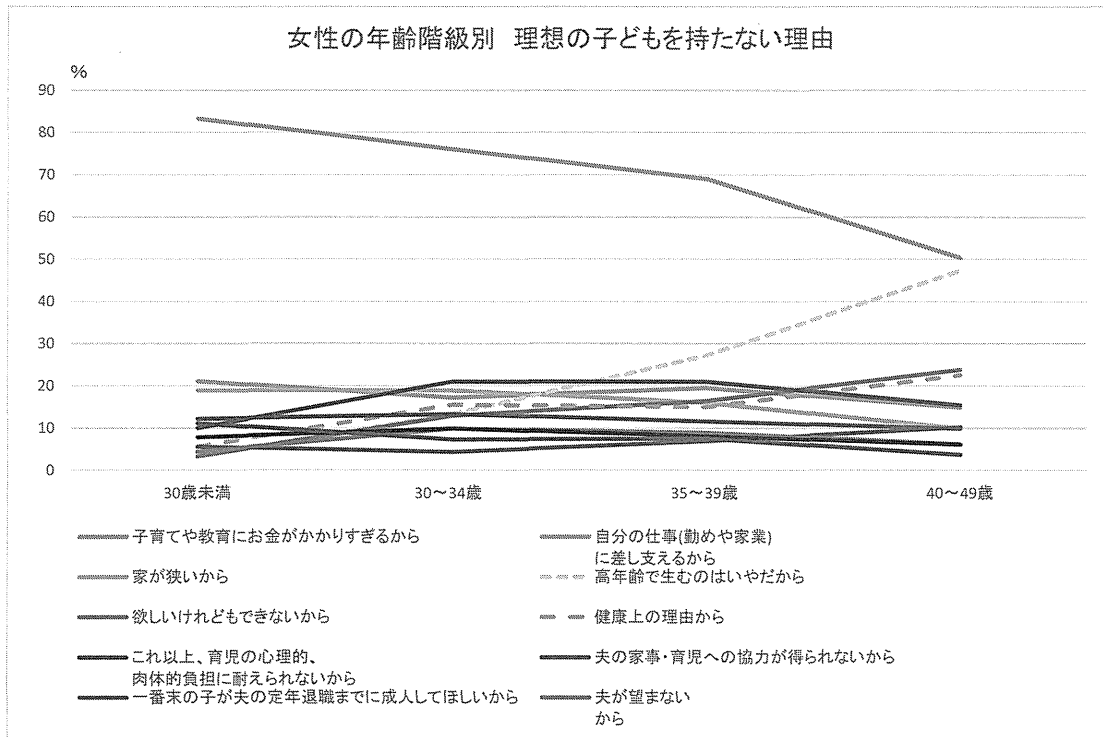
出典：図表3，4と同様。

これら集計された状況の背景に関する分析については、人口学を中心に、出生意欲を規定する要因についてのマイクロデータ分析は積極的におこなわれており、希望子ども数、予定子ども数、理想子ども数に着目した研究が進んでいる。これらの研究の展望は西村(2012)が詳しい。西村(2012)は、理想数、希望数、意図数、予定数の違いについて考察を行っている。西村(2012)によると、理想子ども数は、「もし可能であれば」という前提で答えているので現実的な数字と考えられないとしている。一方、意図数と予定数は回答者が直面する現状を考慮して回答しているのが現実的であるとしている。また西村は、希望数(2012)はやや曖昧で理想数と予定数の間にあると見ているが、これも質問の仕方によって異なってくるとしている。

このように希望子ども数、予定子ども数、理想子ども数は質問の仕方によって、回答状況が異なるが、希望子ども数は、「個人または夫婦が持ちたいと望む子ども数」である。一方で、理想子ども数の意味は、回答者が「社会にとって望ましいと考える子ども数」という一般的なもののなのか、回答者個人の理想を聞いているのか、2つの意味が出てくるので峻別して考える必要がある。たとえば、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」では、理想子ども数は「夫婦にとっての理想的な子どもの数」とされ、予定子ども数

は「実際に持つつもりの子どもの数」と区別している¹。またすでに子どもを持っている場合は、予定子ども数と実際の子どもの数の差を追加予定子ども数と計算される。これらの動向については、近年の出生動向調査では、追加予定子ども数が安定、やや上昇しているにもかかわらず、現存の子どもの数が減少し、結局、予定子ども数が低下傾向にあることが問題とされている。(図表7)。このように現存子ども数の低下と予定子ども数のギャップを支えるのが追加子ども数であり、この実現が今後の少子化問題対策の鍵になる。

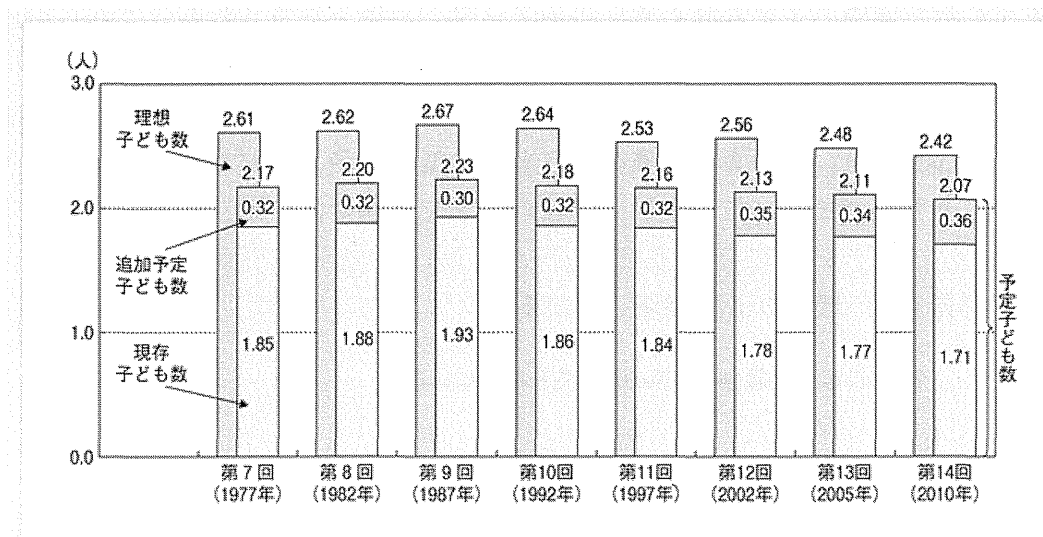
図表6 女性の年齢階級別 理想の子どもを持たない理由



資料:国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2011年)

¹ 「出生意図」をあらわす「理想の子ども数」、「予定子ども数」は、固定目標ではなく、個人の経験や様々な社会環境によって変動するものである。守泉(2004)は「出生動向基本調査」を用いて、予定子ども数の意識変動について分析しており、伝統的な価値観をもつグループほど理想の子ども数が高くなるが、社会経済状況の影響はないことを確認している。

図表7 理想子ども数と現存子ども数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2011年）

注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳を含む。各調査の年は調査を実施した年である。

出典：内閣府「平成24年版 子ども・子育て白書」

(2) 先行研究

予定子ども数、希望子ども数、理想子ども数に着目した先行研究の体系は、1) 予定子ども数が現実の子ども数に与える影響、と2) 希望子ども数と現実の子ども数のギャップの要因、と2系列ある。

1) については、Westoff, C. F. and N. B. Ryder (1977)以来の研究があり、Schoen, R., et al. (1999)や Remez, L. (2000)では、予定子ども数と実際の子ども数に関する強い相関が確認されている。日本では松浦(2008)、松浦(2012)は、家計経済研究所「消費生活に関するパネルデータ」の有配偶者データを使って、希望子ども数が現実の子ども数に収束する速度に与える要因について分析している。松浦(2008)は、希望子ども数が実際の子ども数に影響を与えていること、追加子ども数に対して配偶者の収入、女性の労働時間が負、配偶者の家事時間が正の影響を与えていると確認している。松浦(2012)では、子ども数の変化に合わせて本人、配偶者の収入、労働時間、家事時間が変化し、子ども数の変化と収入、労働・家事時間の変化は同時決定に内生的に決定されるため、希望子ども数が実際の子ども数に与える影響についてはパネル操作変数法、希望子ども数の決定要因についてはパネル分析を使っている。その結果、希望子ども数が実際に子ども数に与える影響は有意にあり、他方、女性の収入は負の影響を、夫の労働時間、家事時間は子ども数に正の影響を与えるという結果となっている。

2) は、予定子ども数と実際の子ども数のギャップに着目し、その要因を明らかにする研究であり、Van Peer(2002)は現実と希望子ども数の一致の有無を被説明変数にし、説明変数には、婚姻状態、社会経済、出産行動・現在の子ども数にし、ロジット分析を行っている。また、Adsera, A. (2006)は、希望子ども数と実際の子ども数の乖離を被説明変数に

し、雇用状況、婚姻状況を説明変数とし、OLSを行っている。

3. 使用したデータ

(1) 仮説・推計式

本論文では、Van Peer(2002)や Adsera, A. (2006)に従い、希望子ども数を達成できない要因を明らかにする。

推計式1で Van Peer(2002)のモデルに従い、希望子ども数と実際の子どもの数が一致している場合を1とし、希望子ども数>実際の子どもの数を0とし、被説明変数とし、説明変数に妻の就業形態、妻の年齢、家族環境（夫または母方の親と同居しているか否か）、認可保育所の利用経験、夫と妻それぞれの育児休業制度取得経験の有無等を入れたロジット分析を行った。

推計式2では、Adsera, A. (2006)に従い、希望子ども数と実際の子どもの乖離を被説明変数とし、説明変数に妻の就業形態、妻の年齢、家族環境（夫または母方の親と同居しているか否か）、認可保育所の利用経験、夫と妻それぞれの育児休業制度取得経験の有無等を入れたOLSを行った。

また両方の推計とも男女間での違いを明らかにするため、男女それぞれについて分析した。

(2) 被説明変数・データの選択

「21世紀成年者縦断調査」の欲しい子どもの数の質問は、男女票とも「子どもが（すでにいらっしゃる場合は、もう1人）欲しいと思いますか。」という問いに対し、1. 絶対欲しい、2. 欲しい、3. どちらともいえない、4. あまり欲しくない」と回答した人に対し、全部で何人欲しいですか（すでにいらっしゃる子どもさんも含めください）という回答数を使っている。絶対欲しくない人のみ子どもの数を回答しないようになっている。「3. どちらともいえない」、「4. あまり欲しくない」という回答者からも人数を聞いているので理想子ども数とも希望子ども数とも異なる意味あいも感じ取れるため、ここでは「希望子ども数」として考えることとする。

実際の回答状況をみると、平均値は男性、女性とも2人台であるが、98人という回答もある。一方、回答者の実際の子どもの数についてみると、最大6人であるが、希望子ども数との乖離の平均は男女とも1.3から1.4人程度であるが、最頻値は2人であること、希望子ども数の回答も99%が8人以内にはいることから、使用したデータは希望子ども数を8人以内とし、それを超えるサンプルについては外れ値として除外した。

その結果、本研究で使用するデータは、現在結婚している夫婦で、子どもが1人以上いる男女であり、子どもがいない標本については、分析していない。また、認可保育所の利用状況を説明変数に利用したため、調査開始年の2002年には認可保育所の利用状況を尋ねる調査項目がないため、分析対象年は2003年から2010年までとした。

(3)説明変数

以下の8つの説明変数を利用した。

・世帯年収合計

本人、配偶者について就労所得、その他所得、家族と分けられない所得について、収入の有無と金額(年収、万円)を尋ねている。それぞれの収入が「ない」と答えた項目は0円とし、「ある」と答えていながら、実際の金額が無回答である世帯については、分析対象外とした。なお、収入の種類を問わず、世帯全体の合計額を世帯年収合計額としたため、「家族と分けられない所得」を含めているため、世帯年収については、過大推計の可能性が残されている。

・妻の年齢

妻の生年月を調査しているため、調査時点での妻の年齢を使用した。

・妻の第一子出産時の年齢

第1子の出生年月より第1子の調査時点での年齢を求め、妻の年齢から第1子の年齢を引き算して求めた。ただし、本調査では、実子・養子・配偶者の継子などの属性がわからないため、第1子出産時の妻の年齢が15歳以上のケースを分析対象とした。

・親との同居:「あなた及びあなたの配偶者のご両親と同居していますか。建物が別であっても、同一敷地内に住んでいる場合には、同居に含めてください」という質問に対し、夫もしくは妻の親との同居、別居、死別の選択肢が用意されており、そのうち夫・妻の親との同居の有無を使った。

・子育て費用

子育て費用として、教育費、保育費月額合計額を求め、30万円以上は外れ値とした²。

・育児休業の利用経験の有無:

夫妻ともに「この1年間に会社等に勤めたことがある者かつ子どもがいる者について、育児休業制度の利用の有無」について尋ねている。調査年によって子どもの年齢が「3歳未満」である年や、「小学生」である年など制約条件が異なるが、利用経験がある者を1、ない者を0とした。育児休業利用時点の勤務先については、現在の会社、過去に勤めたことがある会社を問わず、すべて利用経験のある者を育児休業の利用者とした。

・認可保育所の利用有無

認可保育所の利用状況は、2003年以降の調査項目であり、2006年までと2007年以降で調査方法が異なる。2006年までは、子ども別に「現在利用している保育サービス等についてあてはまる番号すべてに○をつけてください」のうち、1人でも「認可保育所(園)」に○がついているものを、認可保育所の利用あり=1とし、2007年以降はどの子どもが保育サービスを利用しているかの調査項目がないため、「利用している保育サービス等について、あてはまる番号すべてに○をつけてください」に○がついている場合を、認可保育所の利用あり=1とみなした。

・妻の就労形態

妻の現在の就労形態については、毎年所得をともなう仕事をしているかと、仕事をしている場合の形態を尋ねている。本研究では、この2問の設問の結果から新たに変数を作成し、1. 無職(仕事についていない)を基準とし、2. 自営業・会社役員(会社などの役員・自営業主、自家営業の手伝

² 回答者の99.5%までが入る金額である。

い、自宅での賃仕事(内職))、3. 正規の職員・従業員、4. 非正規労働者(アルバイト、パート、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託)、5. その他、99. 不詳としてカテゴリー変数を作成した。分析では、1. 無職を基準として使用している。なお、育児休業取得中の場合は、現在ついている仕事を分析対象としている。

4. 推計結果

(1) 推計式1:ロジット分析

推計式1-1, 1-2ともに被説明変数は、希望子ども数=実際の子どもの数を1とし、希望子ども数>実際の子どもの数を0とした。

・推計式1-1

説明変数は、世帯年収合計(万円)、妻の年齢(歳)、第1子出産時の妻の年齢(歳)、母方の親と同居ダミー、父方の親と同居ダミー、子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)、夫の育児休業取得経験ありダミー、妻の育児休業取得経験ありダミー、認可保育所利用経験ありダミーとした。

推計結果は、図表8が固定効果モデル、図表9が変動効果モデル、図表10がそれぞれの限界効果をあらわしている。

図表8 ロジット分析結果(固定効果モデル・女性の現在の就労形態考慮)

男性	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	0.410	0.685	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.429	0.016	26.490	0.000	0.397	0.461
第1子出産時の妻の年齢(歳)	0.000	0.070	0.000	0.997	-0.137	0.136
母方の親と同居ダミー	0.038	0.298	0.130	0.898	-0.545	0.621
父方の親と同居ダミー	0.278	0.185	1.510	0.132	-0.084	0.640
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.001	0.030	0.978	-0.002	0.003
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.060	0.283	0.210	0.831	-0.494	0.614
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.770	0.166	4.630	0.000	0.444	1.097
認可保育所利用経験ありダミー	0.493	0.101	4.890	0.000	0.296	0.691
妻の現在の就労形態(無職=1を基準)						
自営業・会社役員	-0.134	0.191	-0.700	0.483	-0.509	0.241
正社員	-0.573	0.197	-2.900	0.004	-0.960	-0.186
非正規労働者	-0.609	0.106	-5.750	0.000	-0.817	-0.401
その他	-1.218	0.432	-2.820	0.005	-2.064	-0.372
不詳	-0.222	0.268	-0.830	0.406	-0.747	0.302
標本数	7229					
グループ標本数	1901					
Obs per group: min	=	2.000				
avg	=	3.800				
max	=	8.000				
LR chi2(14)	=	942.87				
Log likelihood	=	-2283.2748	Prob > chi2	=	0.0000	

女性	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-0.170	0.861	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.456	0.017	27.100	0.000	0.423	0.489
第1子出産時の妻の年齢(歳)	0.093	0.077	1.210	0.226	-0.058	0.244
母方の親と同居ダミー	-0.384	0.292	-1.310	0.189	-0.955	0.188
父方の親と同居ダミー	0.277	0.191	1.460	0.145	-0.096	0.651
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.001	0.360	0.715	-0.002	0.003
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.332	0.285	1.170	0.244	-0.226	0.891
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.790	0.173	4.570	0.000	0.451	1.128
認可保育所利用経験ありダミー	0.501	0.108	4.640	0.000	0.289	0.712
妻の現在の就労形態(無職=1を基準)						
自営業・会社役員	-0.215	0.206	-1.050	0.295	-0.618	0.188
正社員	-0.503	0.200	-2.520	0.012	-0.896	-0.111
非正規労働者	-0.381	0.110	-3.470	0.001	-0.595	-0.166
その他	-1.426	0.443	-3.220	0.001	-2.294	-0.559
不詳	0.589	0.285	2.060	0.039	0.030	1.149
標本数	6939					
グループ標本数	1808					
Obs per group: min	=	2.000				
avg	=	3.800				
max	=	8.000				
Log likelihood = -2138.9422	LR chi2(14)	1361.59				
	Prob > chi2	0				

図表8より有意な結果となったのは、妻の年齢、妻の育児休業取得経験ダミー、認可保育所利用経験ダミーがいずれも、希望子ども数の実現にプラスの効果となっている。就労形態では、無職の女性に比べていずれの就労形態でも符号はマイナスであり、非正規労働者、その他、正社員の順で有意に希望子ども数の実現可能性を下げる効果があることが確認できた。予想に反して、世帯の経済状況や子どもの保育料・教育費の合計額、親との同居指標は有意な結果とはならなかった。

図表9 ロジット分析結果(変動効果モデル、女性の現在の就労形態考慮)

男性	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	0.070	0.948	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.431	0.011	38.330	0.000	0.409	0.453
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.415	0.012	-33.680	0.000	-0.440	-0.391
母方の親と同居ダミー	0.098	0.132	0.740	0.459	-0.161	0.357
父方の親と同居ダミー	0.227	0.083	2.740	0.006	0.065	0.388
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.001	0.160	0.872	-0.002	0.002
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.084	0.250	0.340	0.737	-0.406	0.574
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.493	0.135	3.640	0.000	0.228	0.759
認可保育所利用経験ありダミー	0.767	0.075	10.280	0.000	0.621	0.914
妻の現在の就労形態(無職=1を基準)						
自営業・会社役員	-0.152	0.131	-1.160	0.245	-0.409	0.104
正社員	-0.829	0.109	-7.580	0.000	-1.044	-0.615
非正規労働者	-0.450	0.079	-5.720	0.000	-0.604	-0.296
その他	-0.737	0.309	-2.390	0.017	-1.342	-0.132
不詳	-0.001	0.208	0.000	0.998	-0.408	0.407
切片	-2.85696	0.314034	-9.1	0	-3.47245	-2.24146
Number of obs	=	16872				
Number of groups	=	6224				
Random effects u _i ~ Gaussian						
	Obs per group: min =	1				
	avg =	2.7				
	max =	8				
	Wald chi2(1)=	1723.59				
Log likelihood = -8891.0409	Prob > chi2=	0				

女性	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-0.170	0.861	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.456	0.017	27.100	0.000	0.423	0.489
第1子出産時の妻の年齢(歳)	0.093	0.077	1.210	0.226	-0.058	0.244
母方の親と同居ダミー	-0.384	0.292	-1.310	0.189	-0.955	0.188
父方の親と同居ダミー	0.277	0.191	1.460	0.145	-0.096	0.651
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.001	0.360	0.715	-0.002	0.003
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.332	0.285	1.170	0.244	-0.226	0.891
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.790	0.173	4.570	0.000	0.451	1.128
認可保育所利用経験ありダミー	0.501	0.108	4.640	0.000	0.289	0.712
妻の現在の就労形態(無職=1を基準)						
自営業・会社役員	-0.215	0.206	-1.050	0.295	-0.618	0.188
正社員	-0.503	0.200	-2.520	0.012	-0.896	-0.111
非正規労働者	-0.381	0.110	-3.470	0.001	-0.595	-0.166
その他	-1.426	0.443	-3.220	0.001	-2.294	-0.559
不詳	0.589	0.285	2.060	0.039	0.030	1.149
切片	-2.94045	0.328872	-8.94	0	-3.58503	-2.29587
/lnsig2u	1.48994	0.055949			1.380282	1.599597
sigma_u	2.106378	0.058925			1.993997	2.225093
rho	0.574221	0.013679			0.547218	0.600788
Likelihood-ratio test of rho=0: chibar2(01) = 1667.99 Prob >= chibar2 = 0.000						
Number of obs = 16872						
Number of groups = 6224						
Random effects u_i ~ Gaussian						
Obs per group: min = 1						
avg = 2.7						
max = 8						
Wald chi2(14) = 1767.32						
Log likelihood = -8637.7123 Prob > chi2 = 0.0000						

図表 9 は、同じ被説明変数、説明変数の組み合わせで、変動効果モデルによるロジット分析を行った結果である。固定効果モデルと同様に、妻の年齢、妻の育児休業取得経験ダミー、認可保育所利用経験ダミーがいずれも、希望子ども数の実現にプラスの効果となっているが、妻の第1子出産時の年齢がマイナスの効果をもっていることを確認できた。また、就労形態では、無職の女性に比べていずれの就労形態でも符号はマイナスであり、非正規労働者、その他、正社員の順で希望子ども数の実現可能性を引き下げる効果があることが確認できた。そのほかに、父方の親と同居世帯の場合に、有意に実現可能性を高めることが確認できた。図表 10 は限界効果をあらわしている。

図表 10 ロジット分析の限界効果

男性	dy/dx	Delta-method		P>z	[95% Conf. Interval]	
		Std. Err.	z			
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	0.070	0.948	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.431	0.011	38.330	0.000	0.409	0.453
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.415	0.012	-33.680	0.000	-0.440	-0.391
母方の親と同居ダミー	0.098	0.132	0.740	0.459	-0.161	0.357
父方の親と同居ダミー	0.227	0.083	2.740	0.006	0.065	0.388
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.001	0.160	0.872	-0.002	0.002
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.084	0.250	0.340	0.737	-0.406	0.574
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.493	0.135	3.640	0.000	0.228	0.759
認可保育所利用経験ありダミー	0.767	0.075	10.280	0.000	0.621	0.914
妻の現在の就労形態(無職=1を基準)						
自営業・会社役員	-0.152	0.131	-1.160	0.245	-0.409	0.104
正社員	-0.829	0.109	-7.580	0.000	-1.044	-0.615
非正規労働者	-0.450	0.079	-5.720	0.000	-0.604	-0.296
その他	-0.737	0.309	-2.390	0.017	-1.342	-0.132
不詳	-0.001	0.208	0.000	0.998	-0.408	0.407
Average marginal effects						
Model VCE : OIM						
Number of obs = 16872						

女性	dy/dx	Delta-method		P>z	[95% Conf. Interval]	
		Std. Err.	z			
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-0.380	0.705	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.466	0.012	38.810	0.000	0.442	0.489
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.452	0.013	-34.300	0.000	-0.477	-0.426
母方の親と同居ダミー	0.111	0.138	0.800	0.423	-0.160	0.381
父方の親と同居ダミー	0.216	0.086	2.500	0.012	0.046	0.385
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.001	0.001	0.700	0.483	-0.001	0.003
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.365	0.257	1.420	0.155	-0.138	0.868
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.408	0.140	2.910	0.004	0.134	0.683
認可保育所利用経験ありダミー	0.706	0.078	9.070	0.000	0.553	0.858
妻の現在の就労形態(無職=1を基準)						
自営業・会社役員	-0.051	0.137	-0.370	0.710	-0.319	0.217
正社員	-0.859	0.114	-7.550	0.000	-1.082	-0.636
非正規労働者	-0.286	0.082	-3.510	0.000	-0.446	-0.126
その他	-0.821	0.319	-2.580	0.010	-1.445	-0.196
不詳	0.358	0.216	1.660	0.097	-0.065	0.781
Average marginal effects						
Model VCE : OIM						
Number of obs = 16872						

続いて、女性の就労形態を除いた同じロジット分析の結果をみていこう。図表 11 は固定効果モデル、図表 12 は変動効果モデル、図表 13 は限界効果をあらわしている。

図表 11 ロジット分析結果（固定効果モデル・女性の現在の就労形態考慮なし）

男性	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	0.330	0.739	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.370	0.012	30.480	0.000	0.347	0.394
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.046	0.060	-0.760	0.448	-0.163	0.072
母方の親と同居ダミー	0.071	0.233	0.300	0.760	-0.386	0.529
父方の親と同居ダミー	0.113	0.156	0.730	0.468	-0.192	0.419
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.001	0.160	0.871	-0.002	0.002
夫の育児休業取得経験ありダミー	-0.105	0.262	-0.400	0.690	-0.618	0.409
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.670	0.121	5.530	0.000	0.433	0.908
認可保育所利用経験ありダミー	0.455	0.079	5.770	0.000	0.301	0.610
標本数	9836					
グループ標本数	2272					
Obs per group: min	=		2			
avg	=		4.3			
max	=		8			
Log likelihood = -3205.6494	LR chi2(9)=		1180.16			
	Prob > chi2=		0			

女性	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-0.500	0.614	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.416	0.013	32.140	0.000	0.390	0.441
第1子出産時の妻の年齢(歳)	0.015	0.062	0.250	0.803	-0.106	0.137
母方の親と同居ダミー	-0.137	0.250	-0.550	0.584	-0.627	0.353
父方の親と同居ダミー	0.211	0.157	1.340	0.180	-0.097	0.519
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.001	0.001	1.000	0.316	-0.001	0.003
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.079	0.262	0.300	0.764	-0.435	0.592
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.629	0.124	5.060	0.000	0.386	0.873
認可保育所利用経験ありダミー	0.467	0.085	5.520	0.000	0.301	0.633
標本数	9417					
グループ標本数	2171					
Obs per group: min	=		2			
avg	=		4.3			
max	=		8			
Log likelihood = -3205.6494	LR chi2(9)=		1361.59			
	Prob > chi2=		0			

先にみた就労形態を加えた分析と同様、妻の年齢、妻の育児休業取得経験ありダミー、認可保育所利用経験ありダミーについては有意な結果となったが、親との同居や音の育児休業取得経験などの家庭の支援状況や世帯年収、子どもの保育料・教育費合計は有意な結果とはならなかった。

図表 12 は、変動効果モデルの結果をあらわしているが、固定効果モデルと比べ、父方の親と同居ダミーがあらたに有意となったものの、母方の親との同居ダミーは有意とはならなかった。今回のモデルでは、具体的な親からの子育て支援の内容については考慮できなかったため、親同居による子育て支援の効果については今後の課題とした。また、図表には掲載していないが、いずれのロジット分析でも、妻の学歴、夫の学歴のほか、家庭環境と就業環境をみる他の指標として、夫の就労形態、夫の家事・育児時間と妻の家事・育児時間の比（平日、休日別）も説明変数に使用した分析も行ったが、有意な結果とはならなかった。昨今、「イクメン」、「カジメン」の台頭をワークライフバランス施策だけでなく、少子化対策として期待する声もある。しかし、「イクメン」の指標項目のなかでもっともハードルが高いと思われる、育児休業取得経験がある男性標本数はきわめて少なく、本分析結果からは希望子ども数の実現に効果があるという結論にはならなかった。

図表 12 ロジット分析結果（変動効果モデル・女性の現在の就労形態考慮なし）

男性	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	0.480	0.633	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.392	0.009	43.070	0.000	0.374	0.410
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.386	0.011	-36.000	0.000	-0.407	-0.365
母方の親と同居ダミー	0.024	0.123	0.200	0.844	-0.217	0.265
父方の親と同居ダミー	0.195	0.077	2.530	0.012	0.044	0.347
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.001	0.360	0.722	-0.002	0.002
夫の育児休業取得経験ありダミー	-0.045	0.232	-0.190	0.846	-0.500	0.410
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.244	0.101	2.430	0.015	0.047	0.442
認可保育所利用経験ありダミー	0.595	0.061	9.670	0.000	0.474	0.715
切片	-2.628	0.295	-8.910	0.000	-3.206	-2.050
/lnsig2u	1.419	0.049			1.324	1.514
sigma_u	2.033	0.049			1.939	2.132
rho	0.557	0.012			0.533	0.580
標本数	21009					
グループ標本数	6541					
Random effects u_i ~ Gaussian	Obs per group: min =		1			
	avg =		3.2			
	max =		8			
	Wald chi2(9) =		2173.9			
Log likelihood = -10805.454	Prob > chi2 =		0			
女性	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-0.210	0.833	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.438	0.010	44.230	0.000	0.419	0.458
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.435	0.012	-37.400	0.000	-0.458	-0.413
母方の親と同居ダミー	0.121	0.130	0.930	0.353	-0.134	0.375
父方の親と同居ダミー	0.256	0.081	3.150	0.002	0.097	0.415
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.001	0.001	1.350	0.178	-0.001	0.004
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.149	0.237	0.630	0.529	-0.316	0.615
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.139	0.105	1.320	0.185	-0.067	0.344
認可保育所利用経験ありダミー	0.546	0.064	8.470	0.000	0.419	0.672
切片	-2.704	0.311	-8.710	0.000	-3.312	-2.095
/lnsig2u	1.542	0.049			1.446	1.637
sigma_u	2.162	0.053			2.061	2.267
rho	0.587	0.012			0.563	0.610
標本数	21009					
グループ標本数	6541					
Random effects u_i ~ Gaussian	Obs per group: min =		1			
	avg =		3.2			
	max =		8			
	Wald chi2(9) =		2268.58			
Log likelihood = -10386.681	Prob > chi2 =		0.0000			

図表 13 限界効果（ロジット分析、女性の現在の就労形態考慮なし）

男性	Delta-method					
	dy/dx	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	0.480	0.633	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.392	0.009	43.070	0.000	0.374	0.410
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.386	0.011	-36.000	0.000	-0.407	-0.365
母方の親と同居ダミー	0.024	0.123	0.200	0.844	-0.217	0.265
父方の親と同居ダミー	0.195	0.077	2.530	0.012	0.044	0.347
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.001	0.360	0.722	-0.002	0.002
夫の育児休業取得経験ありダミー	-0.045	0.232	-0.190	0.846	-0.500	0.410
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.244	0.101	2.430	0.015	0.047	0.442
認可保育所利用経験ありダミー	0.595	0.061	9.670	0.000	0.474	0.715
Average marginal effects	Number of obs =21009					
女性	Delta-method					
	dy/dx	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-0.210	0.833	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	0.438	0.010	44.230	0.000	0.419	0.458
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.435	0.012	-37.400	0.000	-0.458	-0.413
母方の親と同居ダミー	0.121	0.130	0.930	0.353	-0.134	0.375
父方の親と同居ダミー	0.256	0.081	3.150	0.002	0.097	0.415
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.001	0.001	1.350	0.178	-0.001	0.004
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.149	0.237	0.630	0.529	-0.316	0.615
妻の育児休業取得経験ありダミー	0.139	0.105	1.320	0.185	-0.067	0.344
認可保育所利用経験ありダミー	0.546	0.064	8.470	0.000	0.419	0.672
Average marginal effects	Number of obs =21009					

(2) 推計式 2: OLS 分析

被説明変数を、希望子ども数－実際の子ども数とし、OLS を行った。説明変数については、推計式 1 と同じである。

女性の就労形態を加えた分析結果は、図表 14～15、女性の就労形態を加えない分析結果は、図表 16～17 である。

図表 14 は、希望子ども数と実際の子ども数の乖離の OLS 分析（固定効果モデル、女性の現在の就労形態考慮）をあらわしているが、先のロジット分析と同様、妻の年齢、妻の育児休業取得経験ありダミー、認可保育所利用経験ありダミーがいずれもマイナスの係数となって有意な結果となった。女性の就労形態については、無職を基準として、正社員、非正規労働者、その他が希望子ども数と実際の子ども数との乖離が大きくなるとの結果となった。図表 15 は、変動効果モデルでの分析結果であるが、先の固定効果モデルの結果に加え、男女とも第 1 子出産時の妻の年齢と自営業・会社役員が有意に乖離を増加させる効果があることがわかった。

図表 14 希望子ども数と実際の子どもの数の乖離の OLS 分析（固定効果モデル、女性の現在の就労形態考慮）

男性	Coef.	Std. Err.	t	P>t	[95% Conf. Interval]
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-1.180	0.238	0.000 0.000
妻の年齢(歳)	-0.080	0.002	-32.420	0.000	-0.085 -0.075
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.013	0.013	-1.000	0.316	-0.038 0.012
母方の親と同居ダミー	0.011	0.045	0.250	0.803	-0.077 0.099
父方の親と同居ダミー	-0.055	0.031	-1.730	0.083	-0.116 0.007
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.000	-0.800	0.423	-0.001 0.000
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.042	0.049	0.850	0.396	-0.055 0.139
妻の育児休業取得経験ありダミー	-0.157	0.030	-5.230	0.000	-0.215 -0.098
認可保育所利用経験ありダミー	-0.132	0.017	-7.740	0.000	-0.165 -0.098
妻の現在の就労形態(無職=1を基準)					
自営業・会社役員	0.062	0.032	1.940	0.052	-0.001 0.125
正社員	0.109	0.033	3.310	0.001	0.044 0.173
非正規労働者	0.100	0.018	5.720	0.000	0.066 0.135
その他	0.202	0.066	3.050	0.002	0.072 0.333
不詳	0.061	0.045	1.370	0.171	-0.026 0.149
切片	3.640	0.361	10.070	0.000	2.931 4.348
sigma_u	0.653				
sigma_e	0.497				
rho	0.633				
F test that all u_i=0: F(6223, 10634) = 2.82 Prob > F = 0.0000					
Number of obs = 16872					
Number of groups = 6224					
R-sq: within = 0.0971 Obs per group: min = 1					
between = 0.0410 avg = 2.7					
overall = 0.0463 max = 8					
F(14,10634) = 81.73					
corr(u_i, Xb) = -0.3380 Prob > F = 0.0000					
女性	Coef.	Std. Err.	t	P>t	[95% Conf. Interval]
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-0.100	0.921	0.000 0.000
妻の年齢(歳)	-0.077	0.002	-34.250	0.000	-0.082 -0.073
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.011	0.012	-0.910	0.361	-0.034 0.012
母方の親と同居ダミー	-0.012	0.041	-0.280	0.779	-0.092 0.069
父方の親と同居ダミー	-0.032	0.029	-1.130	0.261	-0.089 0.024
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.000	-1.300	0.192	-0.001 0.000
夫の育児休業取得経験ありダミー	-0.098	0.045	-2.170	0.030	-0.187 -0.010
妻の育児休業取得経験ありダミー	-0.141	0.027	-5.160	0.000	-0.195 -0.088
認可保育所利用経験ありダミー	-0.135	0.016	-8.690	0.000	-0.166 -0.105
妻の現在の就労形態(無職=1を基準)					
自営業・会社役員	0.037	0.029	1.260	0.208	-0.020 0.094
正社員	0.116	0.030	3.870	0.000	0.057 0.175
非正規労働者	0.070	0.016	4.390	0.000	0.039 0.102
その他	0.189	0.061	3.120	0.002	0.070 0.308
不詳	-0.018	0.041	-0.450	0.651	-0.099 0.062
切片	3.476	0.330	10.520	0.000	2.828 4.124
sigma_u	0.622626				
sigma_e	0.45469				
rho	0.652185				
Number of obs = 16872					
Number of groups = 6224					
R-sq: within = 0.1081 Obs per group: min = 1.000					
between = 0.0502 avg = 2.700					
overall = 0.0562 max = 8.000					
F(14,10634) = 92.110					
corr(u_i, Xb) = -0.3089 Prob > F = 0.000					

図表 15 希望子ども数と実際の子どもの数の乖離の OLS 分析（固定効果モデル、女性の現在の就労形態考慮）

男性	Coef.	Std. Err.	t	P>t	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-1.410	0.160	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	-0.078	0.002	-49.270	0.000	-0.081	-0.075
第1子出産時の妻の年齢(歳)	0.068	0.002	35.820	0.000	0.064	0.072
母方の親と同居ダミー	0.014	0.024	0.590	0.554	-0.033	0.062
父方の親と同居ダミー	-0.022	0.015	-1.430	0.152	-0.052	0.008
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.000	-0.740	0.458	-0.001	0.000
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.032	0.044	0.730	0.466	-0.054	0.119
妻の育児休業取得経験ありダミー	-0.086	0.024	-3.580	0.000	-0.133	-0.039
認可保育所利用経験ありダミー	-0.160	0.013	-11.890	0.000	-0.186	-0.133
妻の現在の就労形態(無職=1を基準)						
自営業・会社役員	0.075	0.023	3.200	0.001	0.029	0.121
正社員	0.138	0.020	7.040	0.000	0.100	0.177
非正規労働者	0.069	0.014	4.950	0.000	0.042	0.097
その他	0.138	0.055	2.530	0.011	0.031	0.245
不詳	0.025	0.037	0.680	0.495	-0.047	0.097
切片	1.347	0.058	23.280	0.000	1.233	1.460
sigma_u						
sigma_e	0.420					
rho	0.497					
	0.417					
F test that all u_i=0:	F(6223, 10634) =	2.82		Prob > F =	0.0000	
Number of obs	=	16872				
Number of groups	=	6224				
R-sq: within	=	0.0971	Obs per group: min =	1		
between	=	0.0410	avg =	2.7		
overall	=	0.0463	max =	8		
			Wald chi2(14)	=	2953.25	
corr(u_i, X)	=	0 (assumed)	Prob > chi2	=	0.0000	
女性						
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-0.510	0.610	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	-0.078	0.001	-52.690	0.000	-0.081	-0.075
第1子出産時の妻の年齢(歳)	0.069	0.002	38.570	0.000	0.066	0.073
母方の親と同居ダミー	-0.029	0.023	-1.260	0.207	-0.073	0.016
父方の親と同居ダミー	-0.019	0.014	-1.300	0.192	-0.047	0.009
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.000	-0.970	0.333	-0.001	0.000
夫の育児休業取得経験ありダミー	-0.081	0.041	-2.000	0.046	-0.161	-0.002
妻の育児休業取得経験ありダミー	-0.050	0.022	-2.230	0.026	-0.093	-0.006
認可保育所利用経験ありダミー	-0.150	0.012	-12.030	0.000	-0.174	-0.125
妻の現在の就労形態(無職=1を基準)						
自営業・会社役員	0.022	0.022	1.020	0.308	-0.020	0.065
正社員	0.151	0.018	8.250	0.000	0.115	0.187
非正規労働者	0.047	0.013	3.630	0.000	0.022	0.072
その他	0.128	0.051	2.530	0.011	0.029	0.227
不詳	-0.037	0.034	-1.100	0.273	-0.103	0.029
切片	1.296	0.055	23.760	0.000	1.189	1.402
sigma_u	0.404					
sigma_e	0.455					
rho	0.442					
Number of obs	=	16872				
Number of groups	=	6224				
R-sq: within	=	0.0923	Obs per group: min =	1		
between	=	0.2360	avg =	2.7		
overall	=	0.1770	max =	8		
			Wald chi2(14)	=	2953.25	
corr(u_i, X)	=	0 (assumed)	Prob > chi2	=	0.0000	

図表 16 希望子ども数と実際の子どもの数の乖離の OLS 分析 (固定効果モデル、女性の現在の就労形態考慮なし)

男性	Coef.	Std. Err.	t	P>t	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-1.190	0.234	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	-0.066	0.002	-35.310	0.000	-0.070	-0.063
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.002	0.011	-0.140	0.890	-0.024	0.020
母方の親と同居ダミー	-0.009	0.038	-0.230	0.816	-0.083	0.066
父方の親と同居ダミー	-0.026	0.026	-1.010	0.312	-0.077	0.025
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.000	-0.530	0.596	0.000	0.000
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.055	0.044	1.250	0.210	-0.031	0.141
妻の育児休業取得経験ありダミー	-0.144	0.022	-6.490	0.000	-0.187	-0.100
認可保育所利用経験ありダミー	-0.135	0.013	-10.220	0.000	-0.161	-0.109
切片	2.912	0.312	9.340	0.000	2.301	3.523
sigma_u	0.599403					
sigma_e	0.495682					
rho	0.593873					
F test that all u_i=0: F(6540, 14459) =	3.12			Prob > F = 0.0000		
Number of obs	=	21009				
Number of groups	=	6541				
R-sq: within = 0.0854	Obs per group: min =		1			
between = 0.0756	avg =		3.2			
overall = 0.0724	max =		8			
		F(9,14459)	149.93			
corr(u_i, Xb) = -0.1665		Prob > F =	0			
女性	Coef.	Std. Err.	t	P>t	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-0.100	0.918	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	-0.067	0.002	-39.620	0.000	-0.070	-0.063
第1子出産時の妻の年齢(歳)	-0.003	0.010	-0.270	0.786	-0.023	0.017
母方の親と同居ダミー	-0.040	0.034	-1.180	0.237	-0.107	0.027
父方の親と同居ダミー	-0.037	0.023	-1.570	0.115	-0.083	0.009
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.000	-1.510	0.131	-0.001	0.000
夫の育児休業取得経験ありダミー	-0.042	0.039	-1.060	0.291	-0.119	0.036
妻の育児休業取得経験ありダミー	-0.126	0.020	-6.350	0.000	-0.165	-0.087
認可保育所利用経験ありダミー	-0.144	0.012	-12.180	0.000	-0.168	-0.121
切片	2.949	0.280	10.520	0.000	2.399	3.498
sigma_u	0.584					
sigma_e	0.445					
rho	0.633					
F test that all u_i=0: F(6540, 14459) =	3.59			Prob > F = 0.0000		
Number of obs	=	21009				
Number of groups	=	6541				
R-sq: within = 0.1057	Obs per group: min =		1.000			
between = 0.0779	avg =		3.200			
overall = 0.0806	max =		8.000			
		F(9,14459)	189.850			
corr(u_i, Xb) = -0.1739		Prob > F	0.000			

図表 17 希望子ども数と実際の子どもの数の乖離の OLS 分析 (変動効果モデル、女性の現在の就労形態考慮なし)

男性	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-1.740	0.082	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	-0.069	0.001	-52.870	0.000	-0.072	-0.067
第1子出産時の妻の年齢(歳)	0.061	0.002	36.330	0.000	0.058	0.064
母方の親と同居ダミー	0.021	0.022	0.970	0.333	-0.022	0.065
父方の親と同居ダミー	-0.014	0.014	-0.980	0.326	-0.041	0.014
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.000	-0.710	0.476	0.000	0.000
夫の育児休業取得経験ありダミー	0.047	0.040	1.180	0.239	-0.031	0.126
妻の育児休業取得経験ありダミー	-0.046	0.018	-2.540	0.011	-0.081	-0.010
認可保育所利用経験ありダミー	-0.133	0.011	-12.220	0.000	-0.155	-0.112
切片	1.294	0.053	24.190	0.000	1.189	1.399
sigma_u	0.416					
sigma_e	0.496					
rho	0.413					
Number of obs = 21009						
Number of groups = 6541						
R-sq: within = 0.0822 Obs per group: min = 1						
between = 0.2443 avg = 3.2						
overall = 0.1768 max = 8						
Wald chi2(9) = 3378.34						
corr(u_i, X) = 0 (assumed) Prob > chi2 = 0.0000						
女性	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]	
世帯年収合計(万円)	0.000	0.000	-0.750	0.456	0.000	0.000
妻の年齢(歳)	-0.071	0.001	-58.380	0.000	-0.073	-0.068
第1子出産時の妻の年齢(歳)	0.064	0.002	40.220	0.000	0.061	0.067
母方の親と同居ダミー	-0.027	0.021	-1.310	0.190	-0.068	0.013
父方の親と同居ダミー	-0.025	0.013	-1.940	0.053	-0.051	0.000
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	0.000	0.000	-1.290	0.198	-0.001	0.000
夫の育児休業取得経験ありダミー	-0.044	0.036	-1.200	0.230	-0.115	0.028
妻の育児休業取得経験ありダミー	-0.012	0.017	-0.720	0.470	-0.044	0.020
認可保育所利用経験ありダミー	-0.130	0.010	-13.040	0.000	-0.150	-0.111
切片	1.243	0.050	24.670	0.000	1.144	1.342
sigma_u	0.405					
sigma_e	0.445					
rho	0.452					
Number of obs = 21009						
Number of groups = 6541						
R-sq: within = 0.1010 Obs per group: min = 1						
between = 0.2844 avg = 3.2						
overall = 0.2108 max = 8						
Wald chi2(9) = 4170.36						
corr(u_i, X) = 0 (assumed) Prob > chi2 = 0.0000						

5. 考察

以上、すべての推計結果について、固定効果モデルか変動効果モデルかについては、Housman 検定を行った結果、変動効果モデルは棄却され、いずれも固定効果モデルが採用された。

推計式 1 のロジット分析については、符号がプラスになると希望子ども数と実際の子ど

も数を一致させ、マイナスになると希望子ども数と実際の子ども数が不一致にさせることになる。

固定効果モデルでは、妻の就労形態を説明変数に入れた推計式では、妻の年齢、妻の育児休業取得経験、認可保育所利用経験はプラスとなり、無職に比べ有職者が有意にマイナスとなった。妻の就労形態を考慮しない場合、妻の年齢、妻の育児休業取得経験、認可保育所利用経験は有意にプラスとなった。男女によって結果が大きく異なる結果はなかった。

次に、推計式2のOLS分析では、符号がマイナスになると希望子ども数と実際の子ども数のギャップを小さくすることを意味し、プラスになると大きくすることを意味する。

男女とも、妻の就労形態を考慮すると、妻の年齢、妻の育児休業取得経験、認可保育所利用経験はマイナスといずれも乖離を縮小させる。また、女性のみ、夫の育児休業取得経験が乖離数を5%有意水準で、マイナスにする効果となることがわかった。妻の就労形態の効果は、無職を基準にし、正社員がプラス、その他の就労形態がプラスで、非正規労働もプラスで、この順番で乖離が埋まっていない³。

就労形態を考慮しない場合、すると妻の年齢、妻の育児休業取得経験、認可保育所利用経験はマイナスとなるが、男性の育児休業取得経験は有意な結果とはならなかった。就労形態は、無職を基準にして、非正規、正社員、その他がプラスで乖離が埋まっていない。すべての分析において、世帯収入の金額、子育て費用の金額は有意とはならず、すでに1人の子どもがいる夫婦の場合、希望子ども数と実際の子ども数との乖離には、金銭的な影響は統計的に有意ではないことが明らかとなった。

5. 政策的含意

希望子ども数の実現、希望子ども数と現実の子ども数との乖離の分析でも、妻の育児休業制度の利用経験、認可保育所の利用経験はどの分析結果でも、プラスの効果（実現を近づける）ことが明らかとなった。一方で、妻の就労形態を考慮したモデルでは、妻が無職である世帯を基準とすると、妻が非正規労働者、正社員、その他などの有業世帯で、希望子ども数の実現にマイナスの効果があることがわかった。そして、世帯収入や子育て費用の多寡は影響を及ぼさないことがわかった。一般的に希望子ども数が持てない理由として、子育て費用の負担の重さと、妻の子育てにともなう仕事の中断による機会費用の高さが指摘しているが、本分析からは直接的に前者の仮説は支持されず、妻の就業継続を支援する政策が有効であることが示唆された。特に、認可保育所の利用経験ダミーは、育児休業制度の利用経験よりも高い係数となっており、良質で低廉な保育サービスの提供は、すでに出生している児童の養育環境の保障だけでなく、少子化対策としても適切な政策である可能性が高い。

本研究では、親との同居が子ども数に与える影響は有意とはならなかったが、先行研究でも親との同居が子ども数に与える影響については、評価が分かれている。国立社会保障・

³岩澤(2004)は、働いている女性の方が理想や希望子ども数が高く、そのために現実との乖離が大きくなっているとしているが、本分析で使用した希望子ども数8名以下の標本では、働いている女性の方が、希望子ども数が高いという結果は見いだせなかった。

人口問題研究所「出生動向基本調査」では、親と同居する世帯において、出生子ども数が多く、親の支援が共働き世帯の出生力を下支えしていることを明らかにしている。樋口・阿部（1999）は、親との同居が子ども数を引き上げる効果があるとし、岩澤（2004）も妻が2人以上を就業を継続しながらもつためには、妻の母親の育児支援が大きな影響を及ぼしていることを明らかとしている。森田・金子（1998）は有意な効果を確認していない。本分析では具体的な親の支援内容は把握できなかったため、親からの経済面、非経済面での支援内容が希望子ども数の実現に及ぼす効果の分析は今後の課題としたい。

また、男性の育児休業利用経験は有意な結果とはならなかったが、ワークライフバランス施策の効果については、佐々井（2007）によれば、妻の就業状態など地域によって作用のしかたが異なることや西岡・星（2009）によれば、夫の労働時間の減少が単純に家事参加の増加をもたらすような傾向はみられないが、夫の家事参加は、妻の子どもを欲しいと思うかどうかという意識と欲しい子どもの数に対して先行要因として影響することを示唆している。本分析では地域間格差や夫のワークライフバランスの十分な指標を取り入れることができなかったが、今後の研究課題としたい。

<参考文献>

- ・岩澤美帆（2004）「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』60(1):pp.50-69
- ・佐々井司（2007）「夫婦出生力の地域間格差に関する研究」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』63(3):pp.3-23
- ・西岡八郎・星敦士（2009）「夫のワーク・ライフ・バランスが妻の出産意欲に与える影響」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』65(3)：pp.58～72
- ・西村智（2012）. 「予定（あるいは希望）子ども数と実際の子どもの数とのかい離に関するサーベイ研究」 関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』65(4): pp.79-92.
- ・樋口美雄 阿部正浩（1997）. 「日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業」人口問題研究所『人口問題研究』53(4): 49-66.
- ・森田陽子 金子能宏（1998）「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」『日本労働研究雑誌』40(9): pp.50-62,112.
- ・松浦司(2008) 「何が理想子ども数と現実子ども数の差を生みだすのか」家計経済研究所『家計経済研究』(78): pp.52-60.
- ・松浦司（2012）「希望子ども数が出生行動に与える影響」 KIER Discussion Paper 1201.
- ・Adsera, A.(2006) "An Economic Analysis of the Gap between Desired and Actual Fertility. The Case of Spain", *Review of Economics of the Household* 4(1), 75-95.
- ・Remez, L. (2000). "Degree of Certainty About Plans to Have Children Strongly Predicts Whether Individuals Will Do So." *Family Planning Perspectives* 32(1): 46-47.
- ・Van Peer, C. (2002). "Desired and achieved fertility." *Dynamics of fertility and partnership in Europe: insights and lessons from comparative research* 2: 117-141.

・ Westoff, C. F. and N. B. Ryder (1977). "The predictive validity of reproductive intentions." *Demography* 14(4): 431-453

付表1 基本統計量（ロジット分析、妻の就労形態を考慮）

変数	2003年					2004年				
	N	mean	sd	min	max	N	mean	sd	min	max
妻の希望と現実の子ども数の実現(実現=1)	3662	0.58	0.49	0	1	3647	0.60	0.49	0	1
夫の希望と現実の子ども数の実現(実現=1)	3662	0.47	0.50	0	1	3647	0.50	0.50	0	1
世帯年収合計(万円)	3662	341.37	324.46	0	8760	3647	358.88	344.91	0	7344
妻の年齢(歳)	3662	31.55	3.29	19	45	3647	32.25	3.50	19	45
第1子出産時の妻の年齢(歳)	3662	25.85	3.54	15	40	3647	26.10	3.63	15	43
母方の親と同居ダミー	3662	0.07	0.26	0	1	3647	0.07	0.26	0	1
父方の親と同居ダミー	3662	0.22	0.41	0	1	3647	0.23	0.42	0	1
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	3662	5.99	20.09	0	300	3647	6.38	20.61	0	300
夫の育児休業取得経験ありダミー	3662	0.02	0.13	0	1	3647	0.00	0.04	0	1
妻の育児休業取得経験ありダミー	3662	0.04	0.20	0	1	3647	0.04	0.20	0	1
認可保育所利用経験ありダミー	3662	0.26	0.44	0	1	3647	0.24	0.43	0	1
妻の就労形態	3662	6.34	19.79	1	99	3647	6.58	20.16	1	99
2005年					2006年					
妻の希望と現実の子ども数の実現(実現=1)	3832	0.27	0.44	0	1	3851	0.29	0.45	0	1
夫の希望と現実の子ども数の実現(実現=1)	3832	0.27	0.44	0	1	3851	0.27	0.44	0	1
世帯年収合計(万円)	3832	337.55	287.32	0	5475	3851	361.38	311.39	0	3750
妻の年齢(歳)	3832	33.00	3.66	20	47	3851	33.75	3.83	19	48
第1子出産時の妻の年齢(歳)	3832	26.33	3.72	15	43	3851	26.65	3.85	15	42
母方の親と同居ダミー	3832	0.08	0.27	0	1	3851	0.07	0.26	0	1
父方の親と同居ダミー	3832	0.23	0.42	0	1	3851	0.23	0.42	0	1
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	3832	7.26	21.21	0	300	3851	8.20	22.44	0	300
夫の育児休業取得経験ありダミー	3832	0.01	0.10	0	1	3851	0.01	0.09	0	1
妻の育児休業取得経験ありダミー	3832	0.05	0.22	0	1	3851	0.05	0.22	0	1
認可保育所利用経験ありダミー	3832	0.23	0.42	0	1	3851	0.20	0.40	0	1
妻の就労形態	3832	3.23	9.68	1	99	3851	2.63	5.33	1	99
2007年					2008年					
妻の希望と現実の子ども数の実現(実現=1)	2278	0.55	0.50	0	1	2301	0.25	0.43	0	1
夫の希望と現実の子ども数の実現(実現=1)	2278	0.48	0.50	0	1	2301	0.26	0.44	0	1
世帯年収合計(万円)	2278	299.36	257.45	0	2772	2301	317.90	294.99	0	4200
妻の年齢(歳)	2278	33.95	4.30	19	51	2301	34.55	4.51	20	50
第1子出産時の妻の年齢(歳)	2278	27.68	3.93	15	43	2301	27.92	4.07	15	43
母方の親と同居ダミー	2278	0.07	0.25	0	1	2301	0.07	0.25	0	1
父方の親と同居ダミー	2278	0.20	0.40	0	1	2301	0.20	0.40	0	1
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	2278	7.38	22.99	0	300	2301	7.18	23.30	0	300
夫の育児休業取得経験ありダミー	2278	0.01	0.12	0	1	2301	0.01	0.11	0	1
妻の育児休業取得経験ありダミー	2278	0.04	0.20	0	1	2301	0.03	0.18	0	1
認可保育所利用経験ありダミー	2278	0.14	0.35	0	1	2301	0.14	0.35	0	1
妻の就労形態	2278	2.00	5.52	1	99	2301	2.05	5.49	1	99
2009年					2010年					
妻の希望と現実の子ども数の実現(実現=1)	2317	0.58	0.49	0	1	2224	0.34	0.47	0	1
夫の希望と現実の子ども数の実現(実現=1)	2317	0.50	0.50	0	1	2224	0.36	0.48	0	1
世帯年収合計(万円)	2317	288.42	253.56	0	4800	2224	288.20	264.55	0	2924
妻の年齢(歳)	2317	35.29	4.58	21	53	2224	35.76	4.72	21	54
第1子出産時の妻の年齢(歳)	2317	28.27	4.18	16	44	2224	28.60	4.12	15	43
母方の親と同居ダミー	2317	0.06	0.24	0	1	2224	0.05	0.22	0	1
父方の親と同居ダミー	2317	0.17	0.38	0	1	2224	0.17	0.38	0	1
子どもの保育料・教育費合計(千円/月額)	2317	7.54	24.01	0	300	2224	8.35	23.89	0	300
夫の育児休業取得経験ありダミー	2317	0.00	0.04	0	1	2224	0.00	0.04	0	1
妻の育児休業取得経験ありダミー	2317	0.04	0.19	0	1	2224	0.04	0.20	0	1
認可保育所利用経験ありダミー	2317	0.14	0.35	0	1	2224	0.15	0.36	0	1
妻の就労形態	2317	1.74	1.22	1	5	2224	1.77	1.22	1	5

